

一級  
二級  
木造  
建築士事務所登録申請書  
(第一面)

## 〔記入注意〕

- ※印欄は、記入しないで下さい。
- のある欄は、該当する□の中にレ印を付けてください。
- 現登録年月日及び登録番号の欄は、更新の登録を受けようとする場合に記入して下さい。

※ 手数料欄  
(現金)一級 16,000 円  
二級 11,000 円  
木造 11,000 円

一級

二級 建築士事務所の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は事実と相違ありません。

木造

令和3年 1月 1日 登録申請者氏名又は  
法人の名称及び代表 管理 次郎  
者の役職・氏名

神奈川県指定事務所登録機関

一般社団法人神奈川県建築士事務所協会会長 殿

建築士事務所	名称	かんりじろう いっきゅうけんちくしじむしょ 管理次郎 一級建築士事務所			
	所在地	〒231-0032 横浜市中区不老町 3-12 ○○マンション 203 電話 ( 045 ) 228 - 0755 FAX ( 045 ) 212 - 3807			
	一級建築士事務所、二級建築士事務所又は 木造建築士事務所の別	( 一級 ) 建築士事務所			
登録申請者	個人であるとき	氏名	かんり じろう 管理 次郎	建築士の資格	一級建築士 <input checked="" type="checkbox"/> 二級建築士 <input type="checkbox"/> 木造建築士 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/>
	法人であるとき	住所	〒231-0032 横浜市中区不老町 3-12 ○○マンション 203		
建築士事務所を 管理する建築士	氏名	かんり じろう 管理 次郎	建築士 登録番号	123456	
	一級建築士、二級建築士 又は木造建築士の別	一級建築士	登録を受けた都道府県名(二級建築 士又は木造建築士の場合)		
	管理建築士講習を 修了した年月日	平成 令和 27年 11月 27日	修了証番号	000G-00000Y	
現登録年月日 及び登録番号		平成 28年 4月 1日 神奈川県知事登録 第 00000			
新規 更新 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	※ 登録年月日 及び登録番号	令和 年 月 日 神奈川県知事登録 第		前回登録の際の登録年月日及び 登録番号を記入してください	



## 役員名簿

〔記入注意〕

- 1 この書類は、申請者が法人である場合にのみ提出してください。
- 2 全ての役員についてこの書類に記入しきれない場合は、備考の「有」の□の中にレを付けたうえで、この書類に記入しきれない部分を別紙に記入して添えてください。

ふりがな 氏名		役名	生年月日			
	男		明治・大正	年	月	日
	・		昭和・平成			
個人登録申請の場合は提出の必要はありません。						
	女		昭和・平成			
	男		明治・大正	年	月	日
	・		昭和・平成			
	女		明治・大正	年	月	日
	・		昭和・平成			
	男		明治・大正	年	月	日
	・		昭和・平成			
	女		明治・大正	年	月	日
	・		昭和・平成			
	男		明治・大正	年	月	日
	・		昭和・平成			
	女		明治・大正	年	月	日
	・		昭和・平成			
	男		明治・大正	年	月	日
	・		昭和・平成			
	女		明治・大正	年	月	日
	・		昭和・平成			
(備考)						
別紙 有 <input type="checkbox"/>						
無 <input type="checkbox"/>						

## 業務概要書

〔記入注意〕

最近のものから順次記入して下さい。

（例）

甲野 太郎

東京都

甲野ビル  
貸事務所

R C 造  
三階建 延 500 m<sup>2</sup>

設計及び  
工事監理

平成 27.6.25  
～27.12.31

注文者	建築物所在地都道府県名	建築物の名称及び用途	構造及び規模	業務内容	期間
乙川 十四男	神奈川県	専用住宅	木造 二階建 95 m <sup>2</sup>	設計及び 工事監理	平成 27.4.1 ～継続中
地主 建太郎	神奈川県	メゾンカワサキ 共同住宅	鉄骨造 二階建 200 m <sup>2</sup>	設計及び 工事監理	平成 25.9.1 ～26.3.31
築 設子	神奈川県	専用住宅	木造 平屋建 75 m <sup>2</sup>	設計及び 工事監理	平成 25.3.1 ～25.7.31

前回の登録日以降に建築士事務所として行った業務について全て記載をしてください。

（例）を参照の上、全項目について省略せずに記載をしてください。なお、申請時点でまだ完了をしていない業務については、期間欄の末尾を『～継続中』としてください。

また、物件数に合わせて業務概要書が複数枚になっても構いません。

# 略 歴 書

（登録申請者）

（管理建築士）

〔記入注意〕

- 1 職歴の欄は、最近のものから順次記入してください。
- 2 勤務先の欄は、自家営業の場合には自営と記入してください。

氏 名	管理 次郎		生年月日	昭和 50 年 12 月 21 日
建築士の資格	一級建築士 <input checked="" type="checkbox"/> 二級建築士 <input type="checkbox"/> 木造建築士 <input type="checkbox"/> な し <input type="checkbox"/>		建築士登録番号	123456
			登録を受けた都道府県名 (二級建築士又は木造建築士の場合)	
学 歴	年 月 日	学校名及び学科名		卒業・修了・中退の別
	平成 9 年 3 月 31 日	□□工業大学工学部建築学科		卒業
職 歴	期 間	勤 務 先		地 位 ・ 職 名
	年 月～年 月			
	平成 27 年 6 月～ 現在	自 営		
	平成 20 年 9 月～ 平成 27 年 5 月	ショウナン・アーキテクト株式会社		管理建築士
	平成 15 年 4 月～ 平成 20 年 8 月	ショウナン・アーキテクト株式会社		所員
平成 9 年 4 月～ 平成 15 年 3 月	相模建築設計事務所		所員	

全ての項目について省略せずに記載をしてください。

職歴欄は、現在の職歴を先頭とし、記載をしてください。

過去の職歴については、入社年月及び退社年月を必ずご記入ください。

## 略 歴 書

（登録申請者）

（管理建築士）

〔記入注意〕

- 1 職歴の欄は、最近のものから順次記入してください。
- 2 勤務先の欄は、自家営業の場合には自営と記入してください。

氏 名		生年月日	
	一級建築士 <input type="checkbox"/>	建築士登録番号	

登録申請者と管理建築士が異なる場合にはそれぞれの方の略歴書を作成してください

学 歴	年 月 日	学校名及び学科名	卒業・修了・中退 の別
職 歴	期 間	勤務先	地位・職名
	年 月～年 月		

## 誓約書

登録申請者（営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）及び登録申請者が法人である場合における当該法人の役員を含む。）が下記のいずれにも該当しないことを誓約します。

令和 3年 1月 1日

登録申請者氏名又  
は法人名称及び代 管理 次郎  
表者の役職・氏名

神奈川県指定事務所登録機関  
一般社団法人神奈川県建築士事務所協会会長 殿

### 記

- 1 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から5年を経過しない者
- 3 建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から5年を経過しない者
- 4 建築士法第9条第1項第4号又は第10条第1項の規定により一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免許を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過しない者
- 5 建築士法第26条第1項又は第2項の規定により建築士事務所についての登録を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過しない者（当該登録を取り消された者が法人である場合においては、その取消しの原因となつた事実があつた日以前1年以内にその法人の役員であつた者でその取消しの日から起算して5年を経過しないもの）
- 6 建築士法第26条第2項の規定により建築士事務所の閉鎖の命令を受け、その閉鎖の期間が経過しない者（当該命令を受けた者が法人である場合においては、当該命令の原因となつた事実があつた日以前1年以内にその法人の役員であつた者でその閉鎖の期間が経過しないもの）
- 7 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなつた日から5年を経過しない者（9において「暴力団員等」という。）
- 8 精神の機能の障害により建築士事務所の業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
- 9 暴力団員等がその事業活動を支配する者
- 10 建築士事務所について建築士法第24条第1項及び第2項に規定する要件を欠く者
- 11 禁錮以上の刑に処せられた者（2に該当する者を除く。）
- 12 建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられた者（3に該当する者を除く。）

〔記入注意〕 1 登録申請者が法人である場合には、法人の代表者の氏名を併せて記載してください。  
2 2から9まで、11又は12のいずれかに該当するときは、該当事項を抹消し、かつ、上欄にその事実をできるだけ詳細に記入して下さい。